

平成31年度当初予算（案）
重点取組方針関連事業

(1) 明治 150 年を契機とした地域や本県産業を担う人材の育成

- ① ふるさとを愛し、未来のやまぐちで活躍する人材を育成するため、学校と地域が連携・協働したふるさと学習や、大学や企業等との連携を推進するとともに、こうした人材を育てる教員を育成

新新時代を創造する人づくり推進事業

8,000 千円

「人生100年時代」や「第4次産業革命」の進展など、新たな時代を見据えた人づくりを推進するため、明治150年を契機とした人材育成の取組を活かし、山口県だからこその人づくり施策を構築するとともに推進体制の整備を図ります。

■有識者懇話会の開催

大学関係者等の教育界、経済界など幅広い分野の有識者の見識を人づくり施策の構築に活かしていくため懇話会を開催

■人づくり施策推進方針の策定に向けた連携会議の開催

人づくり施策の「推進方針」を県内関係者による連携会議において検討し、策定

■施策推進体制の構築

推進方針に基づく施策展開のための産学公連携体制を構築

拡明治150年から未来へ繋ぐ人材育成事業

31,600 千円

郷土への誇りや愛着を高め、先人たちのチャレンジ精神に学び、若者自らが「志」について考え「行動」に移していく取組を実施します。

新ふるさとを愛する若者の育成

本県の魅力の再認識、多角的な視点の涵養

[対象者] 県内高校生

[事業内容] 文化施設を活用した郷土学習、県内外の若者交流

■「やまぐち未来維新塾」の開催

若者が主体的に考え行動することを学ぶ場の提供

[対象者] 高校生・大学生

[事業内容] トップリーダーとの意見交換、他者との協働による地域課題の解決

[実施箇所] 2カ所(東部・西部)

■地域が必要とする人材の輩出・育成に向けた環境整備

企業と高等教育機関が連携して取り組む課題解決型の教育プログラム(※)の実施に向けた環境整備

※ PBL(Project Based Learning)を活用した教育プログラム

[事業内容] コーディネーターの配置、PBL成果報告会の開催

新高等学校における地域人材育成事業

10,845 千円

高校が、市町・地元企業・大学等と連携し、高校生に地域課題解決等を通じた探究的な学びを提供する仕組みを構築することで教育の質の向上を図り、地方創生に寄与することをめざします。

【事業概要】

- 高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進
- コンソーシアムは、将来の地域ビジョン・求める人材像の共有や共同プログラムの開発を実施し、これらの機関と学校とをつなぐコーディネータを配置
- こうした標準スキームを踏まえつつ、地域の実情や人材ニーズに応じて以下の取組（地域魅力化型、プロフェッショナル型）を実施

■地域魅力化型

高校コミュニティ・スクールの取組を発展・充実させ、地域課題解決に向けた教育を組織的・体系的に実施することで、地域人材を育成し、地域振興・県内定住などの地方創生につなげる。

■プロフェッショナル型

平成 30 年 10 月に開催した「第 28 回全国産業教育フェア山口大会」の成果を生かし、専門高校の生徒が企業・行政・大学や地元の小・中学校、特別支援学校、他高校等と連携し、地元密着型の様々な活動・研究を行うことで、課題解決能力の習得を図り、主体的に考え行動する地域産業を担う人材の育成を行う。

新やまぐちで学ぶ！高校教育魅力向上事業

7,000 千円

従来の学校における学びに加え、学校や学年にとらわれない多様な学びを提供することにより、これからの予測困難な社会の中で主体性をもって生きていく力を育成するとともに、本県高校教育の更なる魅力向上を図ります。

■ニューフロンティアセミナー

県内高校生が一堂に集まり、課題発見・課題解決学習を実施

- [対 象] 県立高校生徒 1～3 年生（各学年 30 名程度、合計 90 名程度）
- [内 容] 「人口減少」や「地方創生」などをテーマに、大学教授等による講演、大学生と高校生のディスカッション、高校生同士で議論したり、自分の考えを表現したりするセミナーを実施
 - ・講 師：大学教授、高校教員、予備校講師 等
 - ・時 期：長期休業中（全 4 回×各 2 日＝年 8 日）
 - ・会 場：山口県セミナーパーク

■ドリカムゼミ

大学や社会で必要となる発展的な知識を学習

- [対 象] 県立高校生徒 1、2 年生（各学年 30 名程度、合計 60 名程度）
- [内 容] テレビ会議システムを活用し、講義・演習を実施
 - ・講 座：言語能力、人文社会科学、数学的思考力、自然科学、コミュニケーション能力
 - ・講 師：大学教授、高校教員、予備校講師 等
 - ・時 期：9 月から 2 月の年間 6 回
 - ・会 場：テレビ会議システム導入校（岩国、柳井、徳山、山口、宇部、下関西、萩）のうち、最寄りの学校を選択

■アウトリーチ

大学の高度な研究内容等に触れることを通して、高い目標に向けた進路意識を醸成

- [対 象] プロジェクト受講生徒1、2年生(各学年30名程度、合計60名程度)
[内 容] 最先端の研究を行っている大学を訪問し、教授や学生とワークショップを実施
⇒ 各大学にゆかりのある山口県人、場所を訪問

■アクティブ・ラーナー研修プログラム

本県高校教育の魅力向上を図るための、教員の資質・能力向上に向けた研修等を実施

- [対 象] 県内高校教員(各教科5名程度、合計25名程度)
[内 容] 教員の資質・能力向上に向けた大学教授等による講義、演習及びニューフロンティアセミナーやドリカムゼミに向けたオリジナル教材の作成等
・講 師: 大学教授、高校教員、予備校講師 等
・時 期: 8月から2月の年間5回
・会 場: 山口県セミナーパーク

教員資質能力向上推進事業

600千円

県内大学等と連携して優秀な教員を確保する取組を進め、実践的指導力を有する人材を育成します。

■大学等との連携による継続的な養成・採用システムの実践

実践的指導力を有する教員志願者の養成のための「山口県の教師塾」の取組の充実

- ・教員をめざす学生の学校体験制度(大学1・2年生:教員という職業の魅力を実感)
・山口県教師力向上プログラム(大学3年生等:大学等で身に付けた専門的知識を具現化)
・採用前教職インターンシップ(大学4年生等:教職への適応力の向上)

教職員等研修事業

25,983千円

「教職員人材育成基本方針」に基づき、教職経験に応じた、計画的・継続的な研修を行うとともに、学校現場の課題解決力、校内研修等の深化に向けた支援の充実・強化を図ります。

- ② 県内企業が求める産業人材を育成するため、地域や産業界と連携した実践的な職業教育を推進

明日のやまぐちを担う産業人材育成事業

8,393千円

専門高校等が企業等と連携した取組を推進することにより、専門分野の基礎的・基本的な知識・技術の定着を図るとともに、より実践的な力を身に付けた将来の地域産業を担う人材を育成します。

■スキルアップ支援事業

資格・検定に加え企業ニーズ等に応じた知識・技術の習得をめざす講座開催を支援

■高校生未来産業プロジェクト

専門高校等の生徒が、学科の特色を生かした様々なコンテストや競技大会で上位入賞をめざす取組を支援

■地域連携産業教育プロジェクト

テーマを設定し、各テーマに基づく地域の課題解決を通して地域活性化に資する取組を支援

- ③ 社会全体で子どもの育ちを支える環境づくりを推進するため、県立高等学校へのコミュニティ・スクール導入や学校や地域の課題解決に向けた企業・大学等との連携強化など、コミュニティ・スクールを核とした地域連携教育を拡大・充実

【拡】地域教育力日本一推進事業

104,821千円

コミュニティ・スクールが核となり、地域協育ネットの仕組みを生かして、各中学校区で地域のネットワークを形成し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する「やまぐち型地域連携教育」の取組を充実させることにより、「地域教育力日本一」の実現を図ります。

1 全県的な推進体制の一層の強化

■やまぐち型地域連携教育推進協議会の開催

各市町立学校・地域において質の高い取組が行われるよう、県施策の充実や改善について協議

[委員構成] 学識経験者、市町教育長代表、幼・保協会、社会教育関係団体代表 等
《プロジェクト部会の設置》

下部組織として「推進体制・研修部会」「人材育成部会」「広報啓発部会」の3部会を設置し、課題に対する具体的な方策について重点的に協議

2 推進の核となる人材の配置

■地域連携教育アドバイザーの配置、地域連携教育エキスパートの派遣

[アドバイザー] 9人：各市町立学校・地域における取組充実に向けた助言・支援 等

[エキスパート] 2人：アドバイザーの活動支援及び県立学校のコミュニティ・スクールの取組に対する助言・支援 等

⇒ 山口大学と連携して実施した成果検証の結果に基づく取組の工夫・改善への助言・支援

■地域連携活動支援員の配置

学校運営協議会委員や地域コーディネーターとの連絡調整、会議資料の作成等、学校が行う地域と連携した取組に係る業務の支援を行う人材を配置する市町を支援

[配置] 各市町のモデル中学校区に配置 (20人)

3 研修の充実

■やまぐち地域連携教育の集いの開催 (県内2地域)

「やまぐち型地域連携教育」への理解及び参画意識を高めるため、研修会を県東・西部で開催

[参加者] 各会場 400 人程度

教職員、地域住民、保護者、学校運営協議会関係者 等

[内容] 実践発表、参加者全員による熟議、パネルディスカッション 等

■地域連携教育アドバイザー、統括コーディネーター合同研修会の開催

地域連携教育アドバイザーや統括コーディネーターの資質向上及び連携強化に向けた実践発表や講義、熟議等の研修を実施

4 活動充実に向けた普及啓発

■やまぐち地域連携教育推進フォーラムの開催

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」の実践及び取組の成果を県内外に発信

[参加者] 800 人程度

教職員、地域住民、保護者、学校運営協議会関係者 等

[内容] 実践発表、有識者による講演、児童生徒による地域づくりへの提言 等

■地域連携教育リーフレットの作成・配布、取組のパネル作成・展示

■地域協育ネット広報番組「はつらつ山口っ子」制作・放映(第3日曜日「家庭の日」放映)

5 地域協育ネットの運営

■地域協育ネット協議会運営【実施主体：市町】

[役割] 統括コーディネーターの配置、学校・家庭・地域の課題・ニーズの把握、教育支援活動を実施するための連絡調整 等

6 地域教育・家庭教育支援

■放課後子ども教室支援事業【実施主体：市町】

[実施内容] 放課後子ども教室の支援員（教育活動推進員等）を中心として実施される放課後子ども支援活動に対する補助
⇒放課後子ども教室の設置促進、支援員の配置 等

■地域未来塾支援事業【実施主体：市町】

[実施内容] 学習習慣の確立や基礎学力の定着をめざして、中学生・高校生を対象とした地域住民の協力による学習支援活動に対する補助
⇒学習支援員の配置 等

■土曜日等の教育活動支援事業【実施主体：市町】

[実施内容] 外部人材の参画による特色・魅力のある教育プログラムの実施に対する補助 等
⇒土曜教育コーディネーター、推進員の配置 等

■家庭教育支援事業【実施主体：市町】

[実施内容] 家庭教育支援チームの支援員を中心として実施される家庭教育支援活動に対する補助
⇒学習機会の提供、親子参加型行事の実施、情報提供や相談対応

7 地域学校協働活動の推進

新地域学校協働活動推進員の委嘱促進事業

社会教育法に位置付けられた「地域学校協働活動推進員」の委嘱の促進を図り、地域協育ネットの一層の充実を図る

[内 容] ・「地域学校協働活動推進員」の委嘱を行うためのハンドブックの作成
・「地域学校協働活動推進員」の活動拠点設置のための情報提供や相談対応

8 家庭教育支援体制の充実

新PTAと連携した家庭教育支援の推進体制を構築

PTAと連携した家庭教育支援のための調査研究等を実施

高校コミュニティ・スクール推進事業

5,430 千円

学校を核とした人づくり・地域づくりの好循環を創り出すことをめざして、高校コミュニティ・スクールを拡充し、地域の活性化や地域課題の解決に向けた拠点としての機能の充実を図ります。

■コミュニティ・スクールの新規導入【目標：2020年度までに全校導入】

[実施校] 導入済みの32校に加え、4月から新たに11校に導入
[取組内容] 学校運営協議会を設置し、地元地域や大学・企業等の関係機関との協働体制を確立（学校、市町、中学校、地域住民、大学、企業等）

■高校コミュニティ・スクール地域活性化実践事業

各学校・学科の特色に応じて、地元地域や大学・企業等との協働体制を確立し、地域の活性化に直接貢献する、高校ならではの取組を実施

[実施校] 平成31年度新規導入校11校
[取組内容] 地域の特性を踏まえた、高校ならではの専門性の高い教育活動の展開
(取組例) ・地元企業等と連携した、特産品や新たな観光ルートの開発
・地元自治体へのまちづくりに関する提案
・大学と連携した模擬授業等によるキャリア教育の充実

特別支援学校コミュニティ・スクール充実事業

3,900 千円

共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムを構築するため、学校・家庭・地域が一体となり、社会総がかりによる特別支援教育の充実を図ることができるコミュニティ・スクールの仕組みを生かし、地域の多様な資源を活用した魅力ある教育活動を展開します。

■コミュニティ・スクールの設置・拡充に向けた調査研究事業

コミュニティ・スクールを核とした首長部局、地域住民との連携・協働による合同避難訓練等の実施

■特別支援教育フェスティバルの開催

障害のある児童生徒による芸術作品展、作業製品販売、喫茶サービスの提供等を一体的に実施

[参加者] 特別支援教育関係者、地域住民等 広く一般県民を対象

[内容] 芸術作品展、作業製品販売、パラリンピアン等とのスポーツ交流 等

- ④ 児童生徒が時代の変化に対応し、自らの未来を主体的に切り拓いていけるよう、外国語教育や教育の情報化の充実など確かな学力の育成に向けて、新学習指導要領に対応した教育を推進

拡小学校英語専科教員の配置

(給与費)

小学校における英語教育の教科化に伴い、新学習指導要領の趣旨に沿った専門性の高い学習指導や教員の持ち授業数の負担軽減のため、小学校英語専科教員の配置を行います。

[業務内容] 専科教員の専門性に基づく外国語活動(5・6年)の学習指導

[配置] 県内にモデル校を指定し、英語に関する専門的な知識・技能をもった教諭を20人配置

新プログラミング教育推進事業

6,343千円

2020年度から全ての小学校において必修化されるプログラミング教育が効果的に実施されるよう各地域での取組を推進します。

■プログラミング教育に関する指導事例の創出

○プログラミング教育実践研究

[対象] 県内小学校7校を研究協力校に指定

[内容] 研究協力校におけるプログラミングロボットを使った授業実践研究
⇒ 中学校区で連携し、プログラミング的思考を育成する授業公開

○プログラミング教育推進委員会の設置

実践研究の分析、小中高連携等を意識した実践モデルの作成

■プログラミング教育に係る実践的な指導者養成研修

[対象] 小学校教員120人程度

[内容] プログラミングロボットを使用し、県内3地域で計4回開催
⇒ 受講者は、研修成果を各地域・各学校で普及

■指導事例の普及に向けた教員研修用教材の作成

プログラミング教育の趣旨や内容、研究協力校の実践事例等を収録した教員研修用教材(リーフレット)を作成し、県内の全小学校教員等に配布

主体的・対話的で深い学びの実現など次世代型教育の推進や、高校生の基礎学力の確実な定着に向けたPDCAサイクルの取組の充実に向け、県立高等学校等から10校程度を研究指定校（次世代型教育パイオニア校7校、授業改善サポート校3校）として指定し、指導方法や評価方法の開発など実践的な研究を行うとともに、その成果を全ての県立高等学校等に普及します。

■次世代型教育パイオニア校事業 [7校指定]

- 研究指定校における実践研究
 - ・次世代型教育の推進に係る学習指導方法や評価方法の開発
 - ・教育研究会の開催
- やまぐち次世代型教育推進セミナーの開催
 - ・大学教員等による最先端の動向についての講義
 - ・研究指定校等による授業実践などの取組に係る発表
- 探究学習成果発表大会の開催
 - ・生徒による成果発表

新授業改善サポート事業

高校生に求められる基礎学力の習得と学習意欲の喚起を図るため、県立高校3校程度を研究指定校として指定し、国が認定する「高校生のための学びの基礎診断」測定ツールを活用して高校生の基礎学力の定着に向けた実践研究を行い、その成果を全ての県立高校等に普及

- 授業改善検討委員会の設置
 - ・校内研修体制の構築
 - ・「学力向上プラン」を活用した検証
- 「高校生のための学びの基礎診断」に係る測定ツールを活用した実践研究
 - ・基礎学力の定着に向けたPDCAサイクルの構築
 - ・生徒の基礎学力の定着に向けた学習指導方法等の開発
 - ・生徒の変容の把握及び取組の検証 等

⑤ 一人ひとりのキャリアステージに応じて求められる能力・スキルを身に付けることができるよう、リカレント教育を推進

生涯学習推進体制整備事業**30,306 千円の一部**

広く県民に生涯学習情報が提供できるよう、生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」において、関係機関と連携し、各種講座やリカレント教育等に関する登録情報の充実を図ります。

子育て女性等の活躍応援事業

57,712 千円

子育て女性の再就職に向けて、就職スキルアップ研修や職業訓練等を実施します。

■職場体験研修

半日の職場体験研修を県内全域で実施

■就職スキルアップ研修

パソコン基礎、ビジネスマナー、面接指導、職場研修等を県内3か所で実施。(定員10人)

■職業訓練

○託児サービスを付加した委託訓練(3箇月。20人×2コース)

○一般訓練の定員に託児枠を付加(3箇月。託児枠4人×10コース)

○母子家庭の母等枠設定(3箇月。60人)

(2) 若者の県内定着の促進

- ① 若者の県内就職に向けて、県内企業の情報発信や、県立高校への「県内就職促進統括マネージャー」の配置、大学生・企業のニーズに沿ったインターンシップの実施、就職支援協定締結大学等との連携強化、「COCプラス」や「大学リーグやまぐち」との連携を促進

新 県外人材県内就職促進事業

144,404 千円の一部

県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対し、県内就職を総合的に支援します。

■県外就職支援協定締結大学との連携強化

○協定校就職支援担当者と県内企業採用担当者による意見交換会の開催

○保護者を対象とした県内企業講演会や協定校就職支援担当者との相談会の開催

○県内企業をより深く知ってもらうための学生と企業とのランチ交流会の実施

やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業

49,412 千円

「ガイダンスの充実」、「求人開拓の強化」、「マッチングの促進」を3つの柱とし、高校生の主体的な県内就職を促進します。

■県内就職ガイダンス等充実事業

県内就職した卒業生と高校生のディスカッションや就職ガイダンス等を実施

■県内就職サポーター等配置事業

個別の就職相談を踏まえた求人開拓、情報提供、県全域でのマッチングを促進

[就職サポーター] 24名(公・私立) 県内7地区

[チーフ就職サポーター] 3名 県東部、県中部、県西部に各1名

[県内就職促進統括マネージャー] 1名 県中部

■県内企業訪問推進事業

教員等による求人要請等のための企業訪問及び生徒による職場見学

■県内企業就職セミナー事業

- ・県内企業の現場見学を行い、企業で働く人からのセミナーを実施

[対 象] 高校等の1・2年生及びその保護者

[内 容] 学科やコース等クラス単位での企業訪問、小グループでの企業訪問 等

- ・生徒または保護者が、企業の採用担当者と直接面談

[対 象] 高校等の1～3年生の就職希望者及びその保護者

[内 容] 山口労働局等の関係機関と連携し、県内3か所(県東部・県中部・県西部)で実施

■県内就職促進協議会

高校等の進路指導担当教員と県内企業採用担当者による学校の教育内容や企業の業務内容及び求人情報の交換

■新 若者県内定着促進事業

41,090千円

大学生等を対象に、県内企業におけるインターンシップを総合的に推進するとともに、県内中小企業の情報収集の機会を提供するため、スマートフォン向けアプリを制作するなど、企業の魅力情報を効果的に発信することにより、若者の県内企業等への就職・定着促進を図ります。

■県内企業の魅力情報発信

- 利用者のニーズに応じた就職情報等を閲覧・利用できるスマートフォン向けアプリを制作し、効果的に発信
- 低学年の大学生等を対象とした企業講師による学内セミナーを開催
- 民間事業主体による企業見学ツアー参加学生へ旅費助成
- 就職に強い影響力を持つ学生の保護者を対象とした企業見学バスツアーを開催

■インターンシップの推進

- やまぐちインターンシップガイダンス、フェスタの開催
- 学生と企業のマッチング強化
受入先企業の新規開拓や学生と県内企業とのきめ細かなマッチングを行うためのコーディネーターを配置
- インターンシップの参加促進
 - ・HP 発信情報の拡充や事前講習会開催によるカリキュラムの充実
 - ・インターンシップフェスタへの無料送迎バスの運行
 - ・インターンシップ参加学生への交通費・宿泊費を助成
(補助率：1/2、上限額：交通費3万円、宿泊費1万2千円)

山口で学び、活躍する人材育成支援事業

4,294 千円

若者の県内定着の促進に向けて、「COCプラス」や「大学リーグやまぐち」等関係機関と連携・協働し、大学生等の県内就職支援に取り組みます。

■就業体験支援員の配置

山口しごとセンターに「就業体験支援員」を配置し、COCプラス等との連携により、長期体験型インターンシップを推進

■「山口きらめき企業の魅力発見フェア」の開催支援

県内企業等の魅力を大学生等に発信するためのフェアの開催を支援（2019年10月開催予定）

新 大学の魅力向上地域貢献促進事業

15,500 千円

地域や企業等が抱える課題等に対して、県内の各大学が有する研究機能や知見、学生の意見等を活用することにより、地域における大学の存在感を高め、学生の地元への愛着を育み、若者の県内定着の促進を図ります。

■統括コーディネーターの配置

企業等のニーズの掘り起こしや大学とのマッチング等を促進

■企業等支援の方策や大学間連携の強化等を検討する会議の設置

企業等と大学のマッチングに係る成果の報告や今後の方向性等について協議

■大学の研究シーズ等を効果的に企業等にPRする発表会の開催

大学の研究テーマやその成果、学生の意見を活用した取組の成果等を企業等にPR

② 若者の職場定着に向けた研修やセミナー、キャリアカウンセリングを推進

山口しごとセンター管理運営費

150,693 千円の一部

山口しごとセンターを中心として、関係機関と連携しながらキャリアカウンセリングやセミナーを核とした、個別相談から情報提供、能力開発、職業紹介に至るきめ細かなサービスをワンストップで提供することにより、県内就職の支援に加え、県内企業の産業人材の確保を図ります。

■キャリアカウンセリング等の実施

○キャリアカウンセリングの実施

就職後の相談もカウンセラーが個別に対応

○スキルアップセミナーの実施

③ 高校生が主体的な選択により行う県内大学等への進学を支援するため、県と大学等との連携強化や高大連携による相互交流を推進

やまぐちの未来へつなぐ高大連携事業

5,908 千円

若者の県内定着に向けて、県内大学等の情報発信・魅力発信と、高等学校等の進路指

導を一体化して実施することにより、高校生等が県内大学等の魅力やよさについて理解を深める取組を推進します。

■県内大学魅力体験サポート

高等学校等と大学等の連携による、県内大学等の魅力体験企画の実施

■「2020県内進学・仕事魅力発信フェア in やまぐち」

高校1・2年生等が将来の進路について考え、進学や適職を発見するイベントを開催

■「山口県 県内進学ガイドブック」「山口県オープンキャンパスマップ」

県内の大学、専修学校等の魅力や県内進学を支える制度、各校のオープンキャンパス情報を高校生及び保護者に提供

(3) 教育環境の整備・充実

- ① 児童生徒が安心して学習やその他の活動に取り組むことができるよう、いじめの未然防止や早期発見・早期対応、相談・支援体制を充実

拡いじめ・不登校等対策強化事業

204,834千円

「山口県いじめ防止基本方針」に基づき、生徒指導上の諸課題に実効的に対応するため、外部専門家の配置、またその資質向上及び専門家同士の連携強化等による相談体制の充実を図ります。

拡いじめ相談・支援体制の充実

- 全ての公立学校の児童生徒がスクールカウンセラー（SC）に相談できる体制の整備
- 中学校区単位でSCを配置し、コミュニティ・スクール等の仕組みを生かしながら、小中連携により、SCを中核とした義務教育9年間の切れ目のない支援体制を構築
- スクールソーシャルワーカー（SSW）による生徒指導體制の充実
- エリアスーパーバイザーによる市町SSWへの指導助言及び県立学校支援
- ファミリー・リレーションシップ・アドバイザー（FRアドバイザー）の派遣

新SNSを活用した相談体制の構築

SNS等を通じていじめや不登校などの悩みについて24時間いつでも連絡できる窓口を開設

⇒ 電話相談に比べ、身近な悩み等を気軽に連絡できる等の効果

■いじめの重大事態に係る外部専門家による児童生徒支援

- 重大事態等に対してSC、SSW等の専門家を派遣し、心のケア・早期復帰を支援
- SC、SSW合同研修会による外部専門家の資質向上及び連携強化

■法に基づく県のいじめ対策組織の運営

- 「山口県いじめ問題対策協議会」の開催
- 「山口県いじめ問題調査委員会」の設置

拡未然防止等に向けた調査研究事業

- 不登校児童生徒へのきめ細かな支援体制の整備に向けた実践研究
- ⑧学校における教育相談体制に係る調査研究事業

スクールカウンセラーと教員との協働による効果的な指導マニュアルの作成等

拡研修の充実及び広報・啓発

- 「子どもの未来を考えるフォーラム」の開催
- ◎弁護士によるいじめ予防教育の推進
- 大学と連携したネット出前授業
- いじめの未然防止・自殺予防に係る教員研修会
- 自殺予防教育の推進に係る管理職研修会

新思春期グローイングハートプロジェクト事業

45,000 千円

A1等の技術革新が進展する新時代を見据え、より一層子どもたちに必要とされる「自己表現力」や「他者との円滑な関係を構築する力」等を育成するため、心の専門家であるスクールカウンセラーによる「心理教育プログラム」を実施します。

■「心理教育プログラム」の実施

心の専門家であるスクールカウンセラーによる「心理教育プログラム」の実施により、学校における心の教育を一層充実させ、未来の山口県を切り拓いていく子どもたちの「心」を育成する。

[派遣] 全ての公立学校（分校を含む）に心の専門家であるSCを年4回（1回4時間）派遣

[内容] 心理学的知見、心理臨床実践を応用した教育実践活動等の心理教育を実施

【プログラム内容】

- ・グループエンカウンター：人間関係作りや相互理解、協力して問題を解決する力の育成
- ・ソーシャルスキルトレーニング：「自分の思いを適切に相手に伝える」等の社会的技能の育成
- ・アガーマネジメント：自分の中に生じた怒りの対処法の習得 等

■グローイングハートプロジェクト推進委員会の設置

教育委員会と健康福祉部、医師会、臨床心理士会等とが連携した推進委員会を設置し、「心理教育プログラム」の実効的な推進に向けた検討を実施する。

【委員会での検討内容】

- ・「心理教育プログラム」の検証及び改善
- ・「SOSの出し方に関する教育」等の取組に係る指導教材・指導の在り方等に関する検討

② 子どもたちの豊かな学びを支える教育環境の充実を図るため、学校における働き方改革を推進

学校における働き方改革環境整備事業

49,429 千円

全県共通の「統合型校務支援システム」を全ての県立高校・中等教育学校等へ順次導入して、出欠管理や成績処理等の校務の効率化を進めていきます。また、ICカード等による勤務時間管理や留守番電話の運用等により勤務体制等の改善を図ります。

■県立高校・中等教育学校等への統合型校務支援システムの導入・運用

○校務支援システム概要

生徒の基本情報、出欠管理、成績管理(定期考査、通知表等)のデータを一元管理

○システムの導入・運用 (H31年度は、9校で運用開始、11校で導入に向けた準備を実施)

■勤務体制等の改善

県立学校の勤務時間管理、留守番電話及び緊急対応携帯電話の運用

学校業務支援員配置事業

38,500千円

教員の長時間勤務を是正し、学校の指導・運営体制のさらなる充実を図るため、学校の事務的業務を補助する「学校業務支援員」を配置する市町を支援します。

■学校業務支援員

[業務内容] 資料印刷・整理、データ入力、会計業務等の事務的業務

[配置] 公立小・中学校 計110校

やまぐち部活動応援事業

36,683千円

部活動の活性化及び顧問である教員の負担軽減を図るため、技術指導が困難な運動部活動等に対し、専門的な指導や大会への引率等を行う部活動指導員の配置等を行います。

■部活動指導員

[業務内容] 技術的な指導や大会への引率等(校長の監督下)

[配置] 公立中学校、県立学校等 計110人

③ 障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加を促進するため、障害がある者となない者が共に学ぶインクルーシブ教育システムを充実

拡インクルーシブ教育システム推進事業

25,170千円

障害のある者と障害のない者がともに学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築に向けて、小・中学校への通級指導支援員の配置など特別支援教育に係る一層の体制整備を図ります。

新通級指導支援員の配置

通級による指導の充実を図るため、小・中学校に「通級指導支援員」を配置

[配置校] 通級指導担当教員の対応だけでは指導が困難な小・中学校に配置

[業務内容] 通級による指導・OJTによる担当教員の専門性向上等の支援

■ST・OT・PT等外部専門家の活用による教育内容・指導等の充実

■総合支援学校における医療的ケア実施体制の充実

■就職支援コーディネーターの配置

高等部生徒の卒業後の自立や社会参加を促進するため、コーディネーターを配置し、現場実習先の確保や就職支援を実施

拡通級による指導担当教員の配置

(給与費)

「通級による指導」を必要とする全ての高等学校等に対応できる拠点校を中心とした指導支援体制を構築するため、通級による指導担当教員を増員します。

[業務内容] 通級による指導、拠点校におけるセンター的機能の充実 等
[配置] 各支援地域に指導担当教員を配置

高等学校における特別支援教育体制整備充実事業

31,691 千円

平成30年度から高等学校等における「通級による指導」が制度運用開始されたことに伴い、「通級による指導」の拡充と拠点校を中心とする支援体制の構築を推進します。

- 通級による指導の拡充
- 通級による指導の拡充に向けた支援体制の構築
- 次世代の学習ニーズを踏まえた指導の充実

山口県特別支援学校技能検定「きらめき検定」推進事業

2,000 千円

障害のある生徒の自立や社会参加に向けて、本県独自の特別支援学校職業プログラム「技能検定」を活用し、生徒の学習意欲や教員の指導力及び専門性の向上を図ります。

- 各種目検討委員会の開催
外部関係者の助言による指導書、評価表の妥当性、客観性向上
- きらめき検定推進協議会の開催
企業・福祉・労働・学識経験者・保護者等が連携した検定の充実
- 技能検定の周知に向けた取組
企業等への普及・啓発活動の実施

- ④ 様々な入学動機や学習歴を持つ生徒の多様な学びのニーズに対応するため、多部制定時制高校の設置を推進

県立学校施設整備事業(多部制定時制高校の整備)

473,937 千円

不登校経験者や全日制課程からの転入学者、中途退学者など、様々な入学動機や学習歴をもつ生徒の多様な学びのニーズに応えるため、多部制定時制高校の設置に向けた施設整備を行います。

■県央部多部制定時制高校の設置

新山口駅周辺へ午前部、午後部、夜間部を併せ持つ3部制の多部制定時制高校を設置するための設計、工事の実施

⑤ 多発する地震等の災害に備えた安心・安全な学校づくりを推進

学校安全総合推進事業

4,124千円

「第2次山口県学校安全推進計画」を踏まえ、学校安全の取組を総合的かつ効果的に推進していくため、「防犯を含む生活安全」「交通安全」「災害安全（防災）」の3領域において、学校・家庭・地域・関係機関が一体となった学校安全の取組等を実施します。

■第2次山口県学校安全推進計画に基づく取組の推進

各学校における安全確保に向けた取組状況の再検証及び、地域の実情に応じた実効性のある取組の在り方についての研修の実施

○地域別学校安全推進研修会

[対象] 公・私立学校管理職・教職員、市町教委、学校運営協議会関係者等

[実施内容] 国の学校安全指導者養成講座受講者の実践発表、学校安全計画・危機管理マニュアルなど学校安全に関する協議 等

■地域ぐるみの学校防災総合推進事業

熊本地震等を踏まえ、学校と地域、市町防災部局との連携を強化し、迅速な避難所開設等に向け、災害発生時における児童生徒や地域の人々の安全に貢献できる体制づくり

○やまぐち型地域連携教育の仕組みを生かした地域ぐるみの防災キャンプ

○熊本地震等の防災ボランティア活動講演会

○専門家等と連携した出前授業や学校防災アドバイザーの派遣

■子どもたちの安心安全総合推進事業

やまぐち型地域連携教育の仕組みを生かした、学校・家庭・地域が連携した防犯を含む生活安全、交通安全の取組

[対象] 児童生徒、保護者、教職員、地域住民等

[実施内容] 学校運営協議会等による通学路の安全点検・安全マップづくり、学校安全アドバイザーの派遣、通学路安全対策合同会議の開催、防犯教育研修会の実施、学校事故対応に係る研修会の実施

県立学校施設整備事業(耐震・老朽化対策、空調設備整備) 1,393,041千円

安全で快適な学習環境を整備するため、耐震対策後の校舎改築、施設・設備の老朽化対策や、昨夏の猛暑を踏まえ、県立高校の普通教室に空調設備を設置します。

■耐震対策後の校舎改築：周防大島（安下庄）

■老朽化対策実施校：岩国、熊毛南、宇部西

■空調設備整備校：柳井商工ほか

私立学校耐震化促進事業

383,907千円

子どもの命を守り、地域の避難所としても機能する私立学校の施設について、学校法人の実施する耐震化対策を促進し、防災体制の強化を図ります。